

# 令和6年度 第4回全体庁議（8月2日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(5) (仮称) 第2次帯広市行財政改革計画（骨子案）について [総務部]
----	-------	--------------	--

## ■ 提案・報告の趣旨

帯広市行財政改革計画(令和2年度～令和6年度)は、今年度が最終年度であり、次期計画の策定に向けて、計画策定の趣旨や帯広市を取り巻く状況、次期計画の基本的な考え方などを記載した骨子を作成したことから、令和6年8月23日の総務委員会に報告するもの。

## ■ 提案・報告の主な内容(概要)

### 1 策定の趣旨

- (1)目的: 帯広市を取り巻く状況や今後の情勢を踏まえ、将来にわたって必要な行政サービスを安定的かつ確実に提供するための具体的な取り組みを進めることで、より効果的、効率的な行財政運営を図る。
- (2)位置づけ: 第七期帯広市総合計画の行財政改革に関する分野計画として策定する。
- (3)計画期間: 令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間とする。

### 2 帯広市を取り巻く状況

- (1)デジタル化の急速な進展、新型コロナウイルス感染症を契機とした行動変容など、社会環境が変化している。
- (2)人口減少、少子高齢化が緩やかに進行している。
- (3)主な経営資源の状況
  - ①職員: 職員数は減少傾向にあるほか、採用試験受験者の減や自己都合退職者の増など、職員の維持・確保が難しくなってきた。
  - ②財政: 依然として財政の弾力性が低いほか、公共施設の老朽化に伴い改修・更新費用の単年度平均額が増加している。

### 3 現計画の進捗状況

取り組みは「計画通り進んでいる、一部進んでいる」が約9割と概ね順調に進捗しているが、「コミセン分室の廃止検討」、「施設におけるキャッシュレス決済導入検討」の2つの指標は目標を下回っている。

### 4 次期計画の基本的な考え方

- (1)現状と課題: 上記2～3を踏まえ、将来的に行政運営や市民サービスの提供に重大な影響が生じることのないよう、人材確保や離職防止、デジタル技術の活用などによるサービス内容・手法・提供体制の見直し等を、危機感を持って進めていく必要がある。
- (2)今後の方向性(具体的な取組項目の例)
  - ①デジタル化による市民サービスの向上と業務の効率化(福祉・健康・社会生活のデジタル化など)
  - ②行政サービスの担い手の確保と意欲・能力の向上(採用方法の拡充など)
  - ③事務事業の適切なトリミングと経営資源の有効活用(公民連携の推進など)

## ■ 今後のスケジュール

- ・ 令和6年8月23日 総務委員会へ骨子案を報告
- ・ 令和6年8～10月 具体的な取り組みや指標などの検討、計画原案の作成
- ・ 令和6年11月 総務委員会へ計画原案を報告
- ・ 令和6年11～12月 計画原案に対するパブリックコメントを実施
- ・ 令和7年2月 総務委員会へパブリックコメント結果及び計画案を報告
- ・ 令和7年3月 成案

## ■ 審議結果

- ・ 同内容で8月23日総務委員会へ報告することで了承された。

## ■ その他、指摘事項等

- ・ 特になし